

補助金評価シート

区分	重点 (重点以外)	補助根拠	法令補助 ・ その他補助	開始時期	平成27年4月1日	終期	平成29年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	<b>農業経営法人化等支援事業補助金</b> 地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化、集落営農の組織化を支援することを目的とする。						
款・項・目	農業水産業費・農業費・農業総務費						
所属等	農林水産部 農業政策課 担い手育成室			電話025-226-1768			

年 度		26年度（1年目）		27年度（2年目）		28年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)			1,200	国 1,200	1,200	国 1,200
	決算(千円)			1,200	国 1,200	0	
補助率	法人化 40万円/取組 集落営農組織化 20万円/取組		法人化 40万円/取組 集落営農組織化 20万円/取組		法人化 40万円/取組 集落営農組織化 20万円/取組		
目 標	事業活用経営対数 4件 <目標が数値でない場合の評価方法>						
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上			75.0%	3件		
	達成率 50%未満					0.0%	0件
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表	可能な限り新潟市からの補助金を受けている旨を表示する。						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 補助率は、国要綱上定額補助のため、引き続き国要綱に沿った運用を継続していく。 指標の推移の維持・向上については、中間管理事業を活用しながら法人化・集落営農組織化を呼び掛けていく。 <g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 今年度新規事業活用経営体数3件を予定しており、期間中の事業活用経営体数は6件となるため、目標達成予定。				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 国補助事業であり、国要綱に準じて継続。					